



## シンポジウム「ヒロシマ・ナガサキの伝わり方・伝え方」

高原 孝生

2004年12月3日、シンポジウム「ヒロシマ・ナガサキの伝わり方・伝え方」が822教室で開かれた。パネリストは高橋博子（広島平和研究所助手）、直野章子（学術振興会特別研究員）の両氏。司会は高原孝生所員がつとめた。

このシンポジウムは、国際平和研究所の提供する明学共通科目「D1803 現代世界と人間 3：平和・開発・人権①（広島・長崎講座）」の第9回めの授業として開かれたものでもあり、「ミニシンポジウム」とも名づけられた。

付属研スタッフによる立て看板作成などの広報活動も功を奏して、参加者数は、この講座の受講学生約50名を倍する人数に達し、教室は満席となった。司会による二人のパネリストの紹介に続いて、高橋氏がまず「戦後アメリカ政府の核に関する情報提供」というタイトルで、随所にOHP画像を交えながら、大要次のような内容のプレゼンテーションを行った。

原爆投下について終始アメリカ政府が自国民及び世界に対して印象づけようとしてきたのは、第二次世界大戦終結の象徴、というイメージである。アメリカ政府は、これに対立するようなイメージ（例えば被爆の悲惨な実相）を、一貫して排除しようとしてきたのであり、占領期の日本における報道統制は、その端的な例であった。

日本政府は当初、適切に対処すればおそれるに足らない兵器であると、国民に新型爆弾（原爆）を伝えている。物陰に隠れたり、防空壕に入ること、人々は危険を回避することができる、というのである。こうした宣伝の背景にあったのが、国民の戦意を阻喪させてはいけないという考慮であったことは言うまでもない。

他方で日本政府は、対外的には原爆を、国際法違反の残虐兵器だとして告発する意思表示を行なっている。長崎に二発目の原爆が投下された直後の8月10日、スイス政府を通じて日本は、「その性能の無差別かつ残虐性において、従来かかる性能を有するがゆえに使用を禁止せられざる毒ガス」以上に残虐な、国際法違反の兵器であると、米国政府を非難した。（だが敗戦後、日本政府はこうした主張を一切行なわなくなる。）

原爆による破壊の実態、そして、なお多くの人々が原爆症で死んでいきつつあるという被爆地の状況は、連合軍による占領開始後、そのごく初期の段階においては、広島・長崎に入った記者たちから、世界に伝えられた。日本国内においては、9月4日の朝日新聞（大阪本社版）が「原子爆弾 正視に堪えぬこの残虐さ」と見出しを掲げて、犠牲者たちの写真を四枚、掲載した。しかし、占領下でのこうした報道はこれが最初で最後となる。

というのも9月上旬、こうした悲しさを訴える報道を排除し、残留放射能の危険を否定する方向を米軍当局は明白に打ち出してくる。「広島・長崎では、死ぬべき者は死んでしまい、9月上旬現在に

において、原爆放射能のため苦しんでいる者は皆無だ」と断じた米軍による9月6日の記者発表は、原爆の残虐性を伝える記事内容を真っ向から打ち消すと共に、広島・長崎に駐留する連合軍兵士への危険性を否定するという、明白な政治的な意図を持ったものであった。

原爆投下による人的被害のすさまじさをトーンダウンし、なかでも放射能の影響を矮小化しようとする傾向は、その後の米軍の情報提供に継続して見られることになる。それは、日本政府の自国民に対する当初の宣伝に似て、適切な対応をとりさえすれば核兵器による被害はおそれるに足らず、これに無用におびえることのないように、というメッセージ性を帯びたものだった。この特徴は、近年のイラク戦争において、劣化ウラン弾に対して米軍当局が示した態度にも共通して現れるのである。

そのようなPRと並行して、原爆の効果に関するいくつもの調査団を1945年の秋にアメリカは現地に送り、被害の状況を調べ、資料を集めている。特に人体被害に関する資料・サンプルについては、日本政府の調査結果を含めて、1946年1月に米国に移送されている。これは後にワシントン地区最初の核シェルターに設置された米陸軍病理学研究所に厳重に保管され、医療の発達よりも将来の核戦争に利用するための軍事的な資料として扱われた。これらの医学資料が日本側に返還されたのは、ようやく1973年のことだった。

占領下の日本では、プレスコードが布かれ、米軍批判につながる原爆被害の状況は報じられなくなっていたが、それでも、京大生によって1951年7月に開かれた「総合原爆展」のような試みもあった。そして、占領が解けた1952年の8月、『アサヒグラフ』が原爆被害を特集し、原爆の残虐さは国民に徐々に知られるようになる。

だがあらためて原爆被害に焦点があてられる大きなきっかけとなったのは、第五福竜丸事件によるものである。水爆実験による放射性降下物によって、漁夫たちは被爆し、マグロが放射能汚染されていることが知られると、獲られたマグロを廃棄する等、一種のパニック状況が生じた。これに対してアメリカ政府は、放射能被害を小さく印象づけるようとし、議会の承認を必要としない「工作調整委員会」で補償金問題を処理すると共に、さらに日本政府にはたらきかけて、マグロの汚染調査を途中で打ち切らせた。

アメリカ政府の情報提供の問題性をあらわにした最近の例として、1995年のスミソニアン論争がある。航空宇宙博物館の学芸員たちの歴史研究に基づいた原爆投下決定の経緯に関する叙述内容が、展示開始の前に問題化し、退役軍人会を中心とする反対運動が起こったとされている。しかし、感情的な反発を呼んだのは、むしろ被爆者の写真や、貸与されることになっていた焼けこげた弁当箱など、キノコ雲の下で起きたことを市民に訴えかけるような展示物であった。

このときアメリカ上院は、博物館の展示台本が「修正主義的」で「第二次世界大戦の多くの退役軍人に対して無礼である」と断じた。上院は「その総意により、エノラ・ゲイ号に関する国立航空宇宙博物館のいかなる展示に置いても、第二次大戦時に合衆国のために誠実かつ献身的に尽くした兵士男女に対して適切な配慮を示すべきこと、また、自由のために命を捧げた兵士の記憶を非難することは避けるべきことを決議」した。1995年1月、原爆展は中止に追い込まれ、5月に博物館長は辞任した。

第二次世界大戦は、多くのアメリカ人にとって「よい戦争」であった。原爆投下の意味を再考するための「原爆展」は実現せず、代わりに大戦終結のシンボルとしての原爆投下、というイメージを再生産する「エノラ・ゲイ展」となった。原爆投下は核時代の苦しみの始まりだったのだが、そうした



イメージは、未だに排除され続けているのである。

以上のような、一次資料の検討に基づいた高橋氏の手堅い報告を受けて、直野氏は「被爆者の絵の力〜ヒロシマの普遍性」と題して、大要次のような内容の報告を行なった。

日本の大学で、原爆投下のイメージは何か、と問うと、「火傷をして死んでいく人たち」「焼けこげた建物」など、被害の様子を答える学生が多い。概して日本の学生は原爆を、被害者の視点から見る事ができているのだ。しかし、なかには多くのアメリカの学生たちのように、威力のある兵器というイメージにとどまり、また、戦争終結の象徴、と答える者もいる。アジアの学生たちもまた、原爆によってこそ日本は敗北し、自分たちに解放が訪れた、という積極的なイメージで原爆投下をとらえている。

アメリカの人たちについて言えば、太平洋戦争を戦った元兵士たちのほとんどが、原爆によって戦争が終わったおかげで命が助かった、という意識を持っている。ただし注意すべきなのは、同じアメリカ人の間でも、若い世代、とりわけ原爆被害について何らかの事を知る機会のあった子どもたちと、老いた退役軍人たちとの間には、はっきりと原爆というものへの認識の違いが見られるということだ。他方、日本の教科書からは原爆の記述が減ってきている。うかうかしていると、日本の子どもたちの原爆イメージが、今のアメリカ人のようになってしまうかもしれない。

戦争終結のシンボルという流布されたイメージに対抗するために忘れてならないのは、原爆だけが終戦をもたらしたのではないという事実である。ソ連の参戦が日本の軍部に与えた衝撃は非常に大きかったようで、日本が降伏するために原爆投下は必ずしも必要なかったのではないかと、という疑問は、専門の歴史家たちの間では共有されている。

上陸作戦をせずに原爆を投下することで降伏がもたらされたからこそ、百万人が助かった、という、アメリカで信じられている議論は、実は根拠を欠いている。原爆投下を指令したトルーマン大統領自身の当時からの発言も、原爆によって「助かった」とされる人々の数に関しては、大きくぶれている。当時、日本が終戦に向けてソ連の仲介を求めており、ソ連の参戦が日本に打撃となるであろうことを、アメリカはわかっていたはずだとすれば、戦勝を左右するというよりも、例えば新兵器の性能を試してみたいという動機があったのではないかと疑われることになる。

原爆投下の動機として、今日の歴史学者たちの間でほぼコンセンサスとなっているのは、戦後世界を見越してソ連を牽制するというアメリカ側の考慮である。戦争を早く終わらせることにより、参戦・占領によってソ連が極東で勢力を拡張することを抑制し、また強力な新兵器を披露することで、戦後の国際政治で自らが優位に立とうという思惑が政権内部で実際に語られていたことが、研究が進むにつれ、明らかになってきた。

スミソニアン博物館の当初の展示目的は、そうした学術的研究の成果をふまえて戦後 50 周年に原爆投下をとらえなおし、核時代を再検討しようというものであった。そこでのポイントは、キノコ雲の下で何が起こったのかを、ありのままに見つめようという姿勢である。年間 800 万人以上が訪れる航空宇宙博物館でそうした展示がなされれば、アメリカの人々が原爆投下と戦争を考える上で、大きな歴史的な意義を持ち得たはずであった。

ところが高橋報告にもあったように、強力な政治的圧力がかけられて、展示は中止となった。自分たちが帰還できたのは原爆のおかげだとする在郷軍人会と、核兵器を否定されたくない空軍協会が、二つの強力な圧力団体として動き、上院の決議は満場一致となってしまった。マスコミもまた、腰砕けとなり、ニューヨークタイムスはまだましだったものの、ワシントンポスト他のメディアは、反スミソニアンで声をそろえた。

この原爆展をめぐる当時の様子は、9・11 後の、国の方針に疑問を挟むようなことは何も言えないという雰囲気似ていた。声を出すこと、疑問を投げかけること自体が、愛国的でないと言われて、押さえ込まれたのだった。学者グループや平和活動家たちはスミソニアン擁護に回ったが、在郷軍人会等に比べて動きがにぶく、マスコミの使い方もうまくなかった。学術機関のやろうとしていることに対する政治介入だから、学問・言論の自由の危機というきわめて重要な問題だったのだが、原爆投下をめぐる神話を維持しようとする流れに敗北してしまった。

自分は当時、ワシントン DC にあるアメリカン大学にいて、身近に論争を見ていた。1994 年 12 月、ちょうど 10 年前、大学でこの問題をテーマにシンポジウムが開かれたとき、会場一杯 300 名あまりの聴衆がいた。その多くは退役軍人のお爺さんたちで、パネリストの原爆投下肯定発言に対して、盛大な拍手を送っていた。またフロア用のマイクの後ろに並んだ発言者たちも、そうした意見を次々と述べた。自分は黙っておられず、発言の順番を待つ人たちの列に並んで、向こう見ずにも、次のような発言をした。

「みなさんは原爆がよかったというが、私の母方の祖父が広島で被爆死している。そして原爆の犠牲者の多くが子どもたちだったということを、みなさんはご存知だろうか。私の叔母は女学校の 3 年生で生き残ったが、学校の 1 年生は建物疎開作業にかり出されていて、全滅した。12、3 歳の少女たちである。大やけどを負って死んでいく少女たちの姿を叔母は目撃している。そうしたことを、被爆者はめったに語らない。私もせがんでようやく聞き出せたことだった。沢山の子どもたちを殺した原爆を私は到底、肯定できない。」

救いだったのは、このような自分の発言に対して、拍手をしてくれた人たちが沢山いたことである。自分は聴衆の方を見ていなかったし、泣きながら席に戻ったので、お爺さんたちが拍手をしてくれたのかどうかはわからない。その後も友達に肩を抱かれて泣いていたのだったが、発言した甲斐があった、と感ずることができた。

スミソニアン博物館側は妥協を重ねて、企画がどんどん改訂されていったのだが、それでも合意はできず、とうとう 1995 年 1 月に中止が決定されてしまった。『ヒロシマ・アメリカ』という本に詳しく書いたが、自分は強い思いにかられて、当時の広島市長にも資料貸与をお願いし、1995 年 7 月、アメリカン大学において、規模は小さいものの、スミソニアン博物館が当初企画していたような趣旨の原爆展の開催を実現した。三週間で 3000 人の人が訪れてくれたが、800 万人の人が見られたはずの元の展示が中止になったことは、本当に残念に思う。

原爆投下はよいことだった、とアメリカやアジアの人たちに思われてしまうのはなぜなのか。それには二つの理由がある。第一に、日本が国家としての戦争責任をきちんと果たしてこなかったということだ。スミソニアン博物館の数次にわたる妥協案は、原爆の人的被害の展示を減らすと同時に、日本軍による残虐行為を併せて展示するようにして、「バランス」をとることを余儀なくされていった。



それは明らかに原爆投下を、しかたのなかったこととして受け入れさせる心理効果を持つ。今回は詳しくお話する時間がないが、日本国内の戦争被害者に対しても、政府はきちんと補償を行なっていない。沢山の韓国在住の被爆者への支援だけでなく、日本国民に対しても、調べれば実に不十分な対応しか政府はしてこなかった。

第二の理由は、原爆被害の実相が伝わっていないという端的な事実である。アメリカの歴史教科書のほとんどが、そうした記述を欠いている。スミソニアン論争のときにも、原爆によってどのように人が殺されたか、生き残った人たちが戦後どれほどの苦しみを経してきたか、ということについての報道は一切なかったと言ってよい。こうした情報は、まだまだ世界に知らされる必要がある。

原爆被害の状況を知るには、写真も有用だが、被爆者の描いた絵が、迫真力を持っている。アメリカン大学の原爆展でも3枚を展示して、反響があった。描いた人とのインタビューをもとに書いた岩波ブックレット『「原爆の絵」と出会う』では、いかにこれらの絵が、死んだ人たちを悼む思いのこもったものであるかを、伝えたかった。(何枚もの絵をスクリーンに投影しながら、描いた人との会話を紹介。) こうした絵を見るときには、描いた人の心に思いをよせてほしい。また被爆者は全国に住んでおられ、神奈川にも多いから、もし直接に話を伺いたければ、すすんでお会いしてみるとよい。当時、少年少女だった人たちであるだけに、今の世の中の動きを、若い人の立場から心配してくれてもいる。被爆者の生の声を聞ける最後の世代だという自覚を持って、しんどい話でも、人間関係をつくって、遺言のような思いを込めて語られることを聞き取ってほしい。

以上のような直野氏のプレゼンテーションの後、高橋氏からもあらためて、秘密扱いされた資料を公文書館などで手にとって搜した経験から、被害を伝える写真の重要性について指摘があった。司会者からは、戦争の最初の犠牲者は「真実」である、といわれるように、情報公開を嫌うのが権力の常であり、ことに戦争をめぐるのは沢山の神話が作られる。それだけに、一時資料を発掘するという地道な作業が重要になってくる、という指摘がなされた。

アメリカの中にも元の原爆展を推進しようとした人々がいたように、原爆が使われればどのようなことになるのかを伝えるのは日本人だけの仕事ではなく、国境を越えて協力して、事実に基づいた認識を共有していかなくてはならない。そのことをふまえつつ、広島・長崎のある日本という国に住む自分たちに、あらためて何ができるのか。今回はそうしたことを考えようとする学生のために、とりわけ有意義なシンポジウムとなったと思われる。予定時間を超え、終了は7時過ぎになったが、解散後、何人もの学生たちがパネリストを取り囲んで質問を続ける姿が見られた。